

村上 常雄 議員

(一括質問方式)



- ①市長の所信
- ②教育長の所信
- ③地域自治組織の再編
- ④復興計画
- ⑤治水対策
- ⑥地域公共交通
- ⑦市民文化会館の進捗状況と今後の予定

令和5年度の主要な施策と当初予算について

問 4つの施策が重点事業とされるが、具体的な事業計画と予算配分はどうなっているか。

答 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、近年大きく変化している社会環境に対応しつつ、4つの施策を重点事業に位置づけ予算編成しています。

1つ目のDXの推進として、オンライン施設予約実証実験や農業の省力化、スマート農業を推進するスマート農業推進モデル事業費補助金の拡充など、32項目、約3億4,505万円を計上しています。

2つ目の健康づくりと健康寿命の延伸では、生活習慣病やがん早期発見・早期治療による、健康寿命の延伸のため、特定健康診査における負担額の無償化や食の魅力をテーマにしたイベント、ええモンリレーマラソンなど、13項目、約7,798万円の予算としています。

3つ目の子育て支援・少子化対策では、高校生までの医療費無償化を実施、三善保育所と栗津保育所を統合し、新たな認定こども園として整備します。さらに、市産材を活用した児童・生徒用木製机椅子を整備するなど、少子化対策も含め、約2億3,999万円を盛り込んでいます。

4つ目の肱川の治水対策と肱川を活用したまちづくりでは、水田貯留、田んぼダムの実証実験を実施する流域治水対策推進事業をはじめ、肱川の減災対策のため内水対策工事の設計や水路改修を実施するなど、合わせて16項目、約1億6,573万円を計上し、治水対策と併せて肱川と共生するまちづくりを推進していきます。

社会資本整備に係る要望活動の成果について

問 社会資本要望活動における整備の現状と今後の展望をどう考えているか。

答 治水事業関係では、肱川水系河川整備計画に基づき整備が進められていますが、計画の早期実現に向け、肱川流域総合整備推進協議会並びに四国治水期成同盟連合会において、これまでも積極的な要望活動を行ってきました。その結果、国・県において、肱川緊急治水対策を実施していただき、現在は激特事業による堤防整備や暫定堤防の嵩上げが行われ、平成30年7月豪雨災害の規模では越水しないよう、令和5年度中の完成を目指して取り組んでいただいています。

また、令和4年6月には、頻発化・激甚化する水災害の状況を受け、様々な関係者が協働して取り組む流域治水への転換や堤防の詳細点検の実施及び野村ダム改良事業等が計画に反映され、さらなる治水安全度の向上が図られることになっています。

道路関係では、松山インターチェンジから大洲インターチェンジ間、約42.0キロメートルのうち、暫定2車線区間38.1キロメートルの早期4車線化と併せ、大洲・八幡浜自動車道の早期完成に積極的な要望活動を実施してきました。現在は、高速道路の4車線化について、事業化された内子五十崎インターチェンジから大洲インターチェンジ間のうち約4.4キロメートルが2月に着工となり、着実に4車線化が進められているところです。

地域公共交通について

問 デマンド型交通の導入に関して、どのような運行計画を立案しているのか。

答 今後の運行計画については、市内全域における統一基準に基づき、スクールバスの空き時間便や福祉バスなどをデマンド型交通に移行していくこととし、統一基準として週2日、2往復を限度に取組を進めています。市町村合併前の旧市町村単位で運行されている交通手段として、日曜日、祝日を除き、運行されているものもありますので、デマンド型交通への移行に当たっては、現在の利用者が利用しやすい環境の整備をしたうえで、適正なサービス水準となるよう見直しを図っていく予定です。